

# 活動報告

## 【温水プールの建設実現】

超党派の市議員※1で支援をしておりました温水プール実現に道筋が付きまして、クリーンセンター跡を利用して、12月議会で設計費用として、6千万円が予算組みされ、1月の市の広報でプールを含む施設整備等に関するアンケートが行われました。多くの市民の声が聞かれ使いよい施設整備が出来ますよう今後も要望を続けて参りたいと思います。

※1 自民党会派 泉氏・兵頭氏・武田、公明党・我妻氏、無党派・岡原氏

## 【補助金・負担金の在り方について、問題提起を続けます】

2001年、私は宇和島市の補助金等検討委員会の委員長として、補助金等の適正化について答申※1をいたしました。国の制度等によって義務的に支出されるものを除き、すべての補助金・負担金について担当部課から説明を受けました。申すまでもなく、補助金や負担金は、皆さんからお預かりした税金をもとにしています。また、様々な組織や運動体にお金移動すると、それはかなり自由に使うことが出来ます。そして、補助金や負担金の使い方は、それこそが市政が目指すところを映すものであると思っています。本年、「伊達400年祭負担金」として、およそ2億円(当初と補正の事業予算で1億1千4百万、広報費用として5千万)を支出し、宇和島を舞台にした映画※2の制作費「ふるさと映画制作補助金」に1千万円の予算を組みました。この補助金・負担金を例として、考えるところを述べてみたいと思います。

まず、政策決定の正しさを担保するものはその決定までの経緯やその効果の検証結果を公開することにあると考えます。そして、誰かから請求のあった情報を公開するという時代から、今は「請求がないものも、わかりやすく開示し、その情報を見えやすくしていくのが行政の務めである」そんな時代になったのです。昨年、ニセコ町の「予算説明書」※3の説明を聞く機会がありました。とても「見やすい形」に出来ています。この見やすい形で公開することによって、市民から「もっとこんなことに予算を使って欲しい」という、政策やサービスを選択するための意見が出やすいシステムを作ることができると思います。ニセコの説明書では、すべての補助金について「どういう目的のために、どれだけお金が使われるか」、そしてその「担当の部署はどこか」という情報が出ています。ある意味で責任の所在が明らかになるわけで、市民がそれを知ることによって「これはちょっと抵抗がある」とか、比べることによって「この補助金の効果はあまり無いのでは」という様々な意見が出てくるはずです。その基になる情報の公開をすべきで、公開することが地域の力を結果的に上げていくと考えているのです。民主主義が正しく機能するためには、判断の基になる正しい情報が必要であります。宇和島市としても、負担金・補助金も含めて「予算の見える化」になお一層取り組むよう求めています。

さて、伊達400年祭の負担金はどう決まったのかと言いますと、市は、H27年度の当初予算で1億を超える予算案を(先出のとおり)出しました。それに対し、議会は400年を記念して行われる事業で、説明される趣旨のもと行われるのであればよろしいのではないかと予算案を可決しました。ところが、9月議会に1千万不足、追加したいという補正予算が上程されました。

この負担金は「実行委員会」※4で使い道が決められ、実行部隊として専門部会や事業推進委員会を置き、詳細はそちらで決定するという形が取られました。しかし、実行委員会の会長は市長ですから、事業についての批判の有無にかかわらず、負担金や補助金を出す側と受け取る側が一緒というのは「まずい」のではないかと思います。補助や負担金の予算案を作る側のトップが市長であり、その補助を受けたり負担金を得たりする団体の長が市長であるという組織が、今までいくつも存在在し継続しています。そのシステム・制度というのは、多くが形骸化し、システムが老朽化して、制度疲労を起こしているのではないかと思います。少なくとも、先進性とか柔軟性、機敏性に欠けるのは確かでしょう。一方、メンバーの人選に瑕疵が在るはずも無く、手続き上のルールもきちっと守られているはずですから、大きな間違いは起こさないという熟度は高いと思っています。しかし、イベントを企画したり、人を寄せていく新たな取り組み・工夫が必要な場面では、様々な趣向を持っている方に加わって頂いた方が、いい企画ができたりすることは間違いのないことです。ではと、イベント企画会社に企画を委託すると丸投げだと批判され、市民の意見を採り上げそれを何とか実現しようと工夫してももっとうまいやり方がなかったかと批判をされる。じゃ、どうすればいいか。実行委員会等いろんなプランが上がった段階で、「こんなプランが出てきている」という情報を公開していくことが第一歩であり、必要なことだと思っています。400年祭の失敗を、来年以降にどう活かしていくか、是非に事業案決定のプロセスの見直しをしていただきたいと思います。議員としても、具体的な事業案の策定にほとんど関与できないシステムにあるのが、この実行委員会方式なのであります。そこを見直して、様々な意見を集約できるシステムの変革が必要と考えます。

では、ふるさと映画制作補助金についてはいかがでしょう。内容については趣味の問題もありますし公開前ですから申し上げます。ただ、この映画づくりのために税金をほとんど1千万円出すことに市民の納得が得られるかという事は当然に考えなければなりません。同じ1千万なら、「補助よりも出資」(儲ければ配当を受けら

れるし、出資者としての関与も出来る)の形を取るとリターンも考えられるし、市や市民サイドでの広報に力が入るでしょう。また、宇和島地域の自然環境や風景、あるいは歴史的な建造物とかを活用して、いろんな映画・テレビ番組・コマーシャル撮影を受け入れる「フィルムコミッション」※5のノウハウを得ることを意識するかしないかで得るものは違って参ります。宇和島市の意思から離れたところでお金が無制限に使われることはできるだけ避けて欲しいのです。宇和島出身の作家による「世界の中心で…」※6というベストセラーがありましたが、映画化の際、宇和島は口ケの受け入れも出来ませんでした。これには、いろんな理由があると聞きますが、宇和島の風景を活用してもらうノウハウの蓄積を今回の映画で行えれば、この1千万の負担も価値があるのではないかと思います。実績や如何にです。

※1 宇和島市補助金等検討委員会答申(平成14年2月1日) [http://motosuke.net/hojyol\\_tous.htm](http://motosuke.net/hojyol_tous.htm)

※2 大森研一氏が監督・脚本を務める宇和島伊達 400 年祭記念映画「海すずめ」

※3 予算説明資料「もっと知りたいことしの仕事」町外の人にも千円で販売されている

※4 宇和島伊達400年祭実行委員会

※5 映画等の撮影場所誘致や撮影支援をする機関である。地方公共団体か、観光協会の一部署が事務局を担当していることが多い。(ウィキペディアより)愛媛県では、松山と今治がフィルムコミッションを持っている

※6 「世界の中心で、愛をさけぶ」宇和島出身の片山恭一氏の著作。漫画化、映画化、テレビドラマ化、ラジオドラマ化、舞台化された。300 万部突破のベストセラー

## 【地方版総合戦略について】

自治体は、国から今後5ヶ年※1の計画「地方版総合戦略」を策定することが求められ、宇和島でも平成28年3月末までの最終期限※2までに策定されることになっています。もちろん、総合戦略を作るかどうか最も重要なことではありません。それを作る過程で、地域をいかに分析できたか、将来像をいかに描いたかが重要でありますし、市民が当事者意識を持っていかに策定過程に関与したかが重要であることはいうまでもありません。しかし、今回の総合戦略が従来と違うのは、それぞれの政策目標の実現に向けて行う施策について、どのような効果が上がったかを指標※3として、KPI※4を設定することが求められていることです。その検証も、外部有識者等で構成する第三者委員会で行い、改善する仕組み※5を作るとされているのです。

私が、訴えてきた内容は以下であります。まずは策定過程で、今までと違った取り組みがどれだけ出来たかを検証したいと思います。

①地域の特色は活かされているか。(コンサル委託の弊害が見えないか)

②「まち・ひと・しごと創生」政策5原則※6によって、既存の政策になかったものが今回の総合戦略にどれだけ採用されたか。

③周辺の市町との連携や広域での取り組み、あるいは県の地方戦略(東中南予別の戦略のある)との整合はあるか。

④KPIに上がる数字に信憑性があるか。現実を直視しているか。(宇和島の現在案では、現状を表す数字が入っていない指標が多かった)

⑤先駆的取り組み※7として、国にアピールしたもの(採否は別にして)はあったか。

※1 平成27年度から31年度まで

※2 努力目標ですが平成28年3月が最終期限。それとは別に、平成27年10月末までの策定を条件に地方創生の上乗せ交付金※7が申請できた

※3 アウトカム指標 政策の実施により結果として市民にどれほどの便益があったかを示す

※4 Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいい、総合戦略策定の際に、各政策分野の下に盛り込む具体的な施策について、それぞれに客観的な重要業績評価指標(KPI)を設定する必要があるとされている

※5 地方公共団体に限らず、住民代表に加え、産業界・大学等の高等教育機関・金融機関・労働団体の連携により、政策の効果を高める工夫が必要とされ、言論界を加え「産官学金労言」と表現する

※6 自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視

※7 地方創生の上乗せ交付金は2種類あり、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金先駆的事业(タイプ1 先駆性などの要件は厳しいが交付額が大きい)は、8月末が締め切りだった。また、10月末までの戦略策定が必要な「タイプ2(ローマ数字の2)」(交付額1千万円程度)もあり、両タイプとも10月下旬に交付決定された。宇和島市では、西予市が中心となり南予9市町で行った事業「南予地域事業承継先紹介支援に係る官民連携事業」のみ採択



8月2日 双海トリアスロン



8月13日 三間納涼大会



9月6日 鶴島校区敬老慰安会



9月13日 日吉っ子合同運動会



9月20日 ガイナーめしグランプリ



9月20日 御横小運動会



9月21日 国際平和デー



9月25日 定時制運動会



10月7日 九島架橋視察



10月10日 天敵園灯籠



10月18日 四万十ゴール



10月19日 平城市議の会西予研修



10月20日 須崎海岸



10月31日 城南中含岨コンクール